

平成26年 9月10日
 バンコク産業情報センター
 中野 秀紀

一般調査報告書

インドネシアへの進出について

公益財団法人あいち産業振興機構が発表した「2013年における愛知県内企業の海外事業活動」調査によれば、愛知県に本社を置く1,513企業がアジアへ進出し、うちタイには267企業、インドネシアへは139企業、ベトナムには96企業もの進出が確認されています。

また、同調査によれば、インドネシアは、タイに次いで今後の進出検討国としても第2位にランクインしています。

さらには、盤谷日本人商工会議所（JCC）経済調査会が実施の「JCC 2013年下期 日系企業景気動向調査」によれば、タイに拠点を置く日系企業の今後の拠点設立国・有望国（複数回答）として、「インドネシア」が第1位となっています。

拠点設立国・有望国について

単位：件数、()は回答企業割合(%)

業種	インドネシア	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	フィリピン	シンガポール	パキスタン	インド	スリランカ	その他	合計	回答企業数
製造業	58 (64)	40 (44)	20 (22)	12 (13)	11 (12)	8 (9)	5 (5)	3 (3)	2 (2)	(4) (4)	(4) (4)	167	91
非製造業	21 (48)	17 (39)	26 (59)	13 (30)	8 (18)	5 (11)	3 (7)	1 (2)	0 (0)	(0) (0)	(0) (0)	94	44
全体	79 (59)	57 (42)	46 (34)	25 (19)	19 (14)	13 (10)	8 (6)	4 (3)	2 (1)	(4) (3)	(4) (3)	261	135
今回順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	—		
前回順位	1	2	3	5	7	4	6	9	8	10	—		

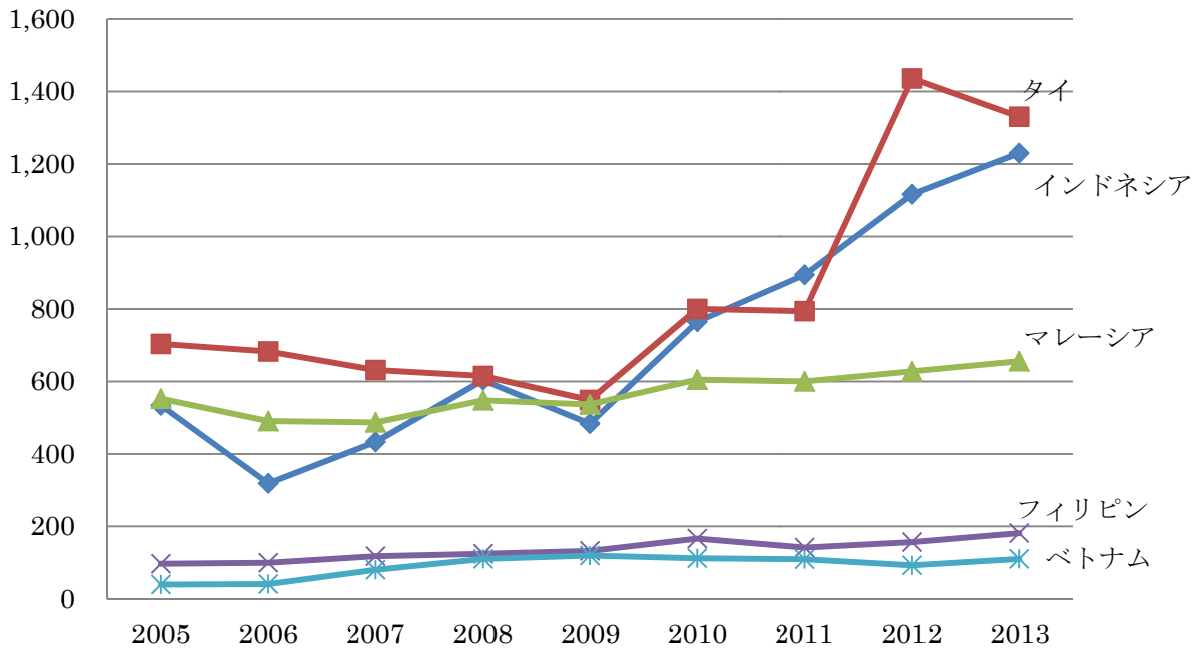
盤谷日本人商工会議所（JCC）経済調査会実施「JCC 2013年下期 日系企業景気動向調査」

同国インドネシア投資調整庁のホームページによれば、「インドネシアからの輸出の内容は、資源輸出型であり、加工品輸出の比率は、アセアン諸国のなかでは低く、加工品輸出比率の引き上げがインドネシア政府の大きな課題です。このため、輸出、国内消費を問わず、インドネシア国内での加工度を高めることにより、付加価値の増大を始め、国内産業の経営、技術水準の向上、雇用機会の増加をはかる必要があります。このような事情から、インドネシア政府は、日本からの自動車、エレクトロニクス、機械製造工業分野のサポーティング・インダストリーの資本参入を歓迎している」旨のメッセージが掲載されています。

また、愛知県が得意とする自動車産業についても、同国での自動車販売台数は2009年以降は増加の一途です。（図-1）

(単位: 1,000台)

図-1 ASEAN主要国の自動車販売台数

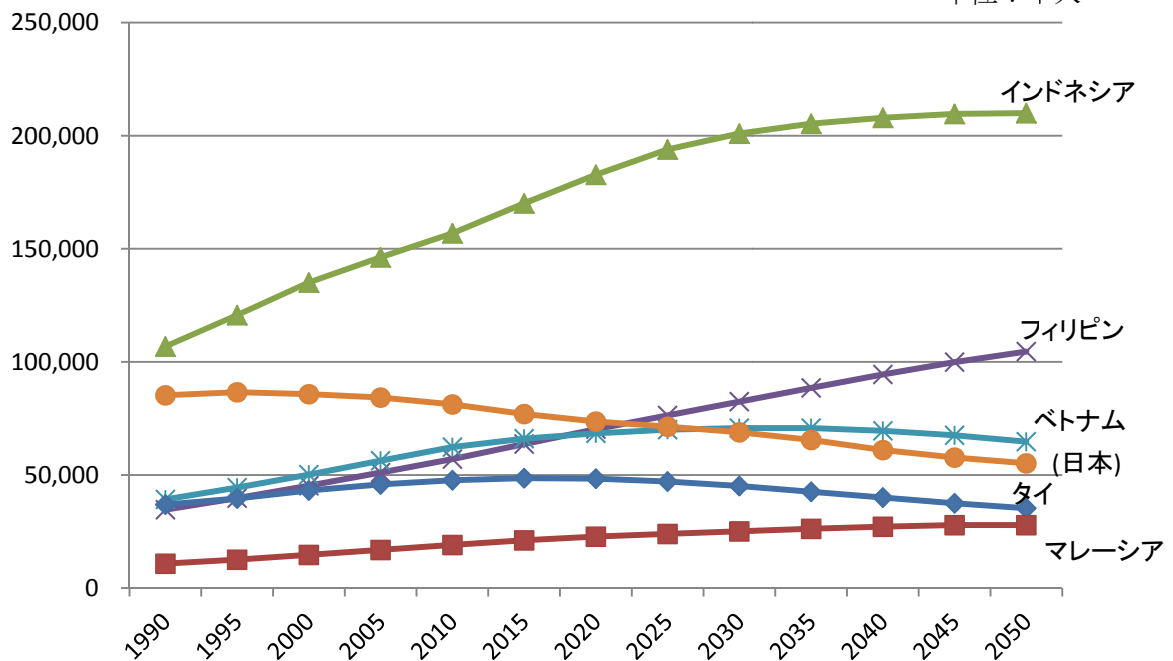


各国政府、業界団体データからジェットロ作成

今後、2050年までの生産年齢人口（15～64歳）の推移予測を見ても、今後、インドネシアにさらなる高水準な内需が生まれることが伺えます。（図-2）

図-2 生産年齢人口の推移

単位：千人



出所：Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects:

また、本県製造業の企業から当バンコク産業情報センターに対しては、「タイは日系サプライチェーンが強固であり、同業他社との競争が激しい。人口が多いインドネシア市場を狙いたい」や、「ガス、電気などのインフラは整っているか?」、「進出したいが工業団地に余裕はあるのか?」といった声が寄せられています。

そこで、同国への直接投資を促進する政府機関である、インドネシア共和国投資調整庁(BKPM)の山崎アドバイザーにインドネシア投資の魅力等についてお聞きしました。

Q1：インドネシア投資の魅力はどこにありますでしょうか？製造業の観点からお教えいただけますでしょうか。

国内市場の大きさと伸びに尽きると言っても過言ではないでしょう。天然資源の豊富さや大の親日的な国民性など、他の魅力はさておき、2億5千万という世界第4位の人口、特に平均年齢30歳以下で就労人口が60%を超えるという大きさ、そして過去数年のGDPの伸びが確実に6%前後を維持して来た事から、2030年には世界7位の経済大国にのし上がるだろうという予測は現実となろうとしています。

ASEAN全体の約4割を占めるそのGDPに於いて、製造業は昨年の業種別構成比で24%を占めるまで成長してきてますし、更なる拡大の可能性は日系メーカーが独走する4輪2輪業界の伸びが象徴していると思います。昨年度の国際協力銀行による「日系製造業に関する海外進出先市場調査」に於いて有望事業展開先として中国、インド、タイなどをおさえ25年に亘る歴史の中で初めてトップとなったのも自然の流れと思われます。

巨大な国内消費市場を伸ばしているのが中間所得層の拡大であります。特に注目されるのは新中間消費者層とも言うべき所帯の急増であり(年間可処分所得\$5,000~15,000程度)、これに既存の富裕層、中間所得層を加え総人口の半分近くが中間所得層と考えられる状態であります。特にジャカルタ近郊を含めた首都圏全体に就いては、非公式データではありますが、人口で2800万、一人あたりのGDPで12,000ドル程度という大きな際立った数字も見受けられます。

Q2：先の質問とも関係しますが、誘致支援策などは充実していますでしょうか？

国内市場の拡大や豊富な資源の存在に依存してはありますが、周辺諸国に比し誘致支援策の整備は遅れていると言えましょう。

Tax Holiday制度・Tax Allowance制度など税制優遇策を中心にFTZ(自由貿易地域)、SEZ(経済特区)などの地域限定優遇策など各種制度の整備を図って来ていますが、残念ながらまだまだ十分とは言えません。

しかしながら2008年に発効した日本インドネシア経済連携協定(EPA)はインドネシアが2国間で締結している唯一のEPAであり、その中で互いの投資環境改善に向け官

民協力しながら努力する極めて前向きな方針を確認しあっており、日系企業としては他国以上に進出しやすい土壌があるのは間違いありません。

Q3：今後、製造業の中でもこういった分野の企業にとりわけ活躍の見込みがござい
ますか？多くの愛知県企業にとり大変興味深いところです。

1700社を超える日系進出企業の中で半数以上が製造業(帝国データバンク)であり、昨年度外国からの投資額でトップである日本の投資総額47億ドルに於いても、その60%以上が4輪2輪及びその部品関連製造業でありました。自動車関連ではLCGC(Low Cost Green Car)と呼ばれるエコカー制度の導入もありまだ販売台数が増えていきますから関連製造業の進出は続いておりますし、加えて家電、食品、化粧品なども更に増えています。

先般発表された新日鉄住金の自動車用鋼板生産が一つの例ではありますが、自動車、家電の伸びに引っ張られる形でその原料となる製鉄、化学などの産業素材の需要増をにらんだ案件が増えていきますし、前記LCGCに就いては一定の現地調達率を定めていますので、来年から導入予定のAEC(アセアン経済共同体)を利用して周辺国からの輸入だけでは対応出来ない分野の企業が進出してきています。

95%を超える日本車シェア(オートバイでは99%)を考えれば、鉄や合成樹脂といった素材関連の製造業が進出出来る素地が固まって来ています。

Q4：工業団地の需給状況及び電気、ガス、水道等のインフラはいかがでしょうか？

インフラ未整備が大きな課題である事は周知の事実となっていますので、敢えてここでは触れませんが、MPA(ジャカルタ首都圏インフラ再整備)プロジェクトを日本、インドネシア両国の官民が協力して本格的に進めていますし、ジャカルタ以外でも沢山の整備案件が進んでいます。JICAも協力しています。市場経済の拡大がインフラ整備を待たないに追い込んでいる実態からしても一段と整備が進められて行くと思います。

工業団地の建設も同様であります。全国74の工業団地の中で国営(地方政府も含め)は13しかないという現状は周辺国から見て大きく見劣りしますが、その分を民間の工業団地が補いながらスラバヤなど大都市での工業団地の建設が進んでいます。

Q5：BKPMではどのような支援をいただけるのでしょうか？

九州経済連合会、秋田銀行、城南信用金庫などBKPMは様々な関係者と協定を結び、1987年設立と長い歴史を誇るJICA/Japan Deskも加わり日本の各地、各社との協力を推進しています。分かり易いとは言い難い投資許認可制度のご案内から制度そのものの改善を求める政策提言など幅広い支援が展開されています。

(詳しくはwww.pma-japan.or.idご参照下さい。)

Q6：愛知県企業へのメッセージをお願いします。

トヨタを筆頭に日系進出企業の中では愛知県の存在は極めて大きいものがあります。大きなマーケットの更なる伸びと、中間所得層が引っ張る消費の多様化、日本ブランドの強さなどを考えますと、自動車、オートバイ関連産業に於いてもものづくりの流れの中で日系企業の参画が求められる分野はまだありますし、農業からサービス業一般まで新たな分野での進出可能性も十分あるでしょう。BKPMとしては、Local-to-Local を掲げ日本の地方産業のインドネシアの地方各地への展開や、SME(中小企業)同士の連携などを更に後押ししています。インドネシアの可能性にご注目頂きたいと思います。

今後も当センターでは、現地の生の情報を発信してまいります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。